

(2) 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

[\(目次へ戻る\)](#)

- 地方創生関連交付金等(新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金))、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度))は、地方公共団体の自主的・主体的な取組を財政面から支援するため、創設されたものです。
- 県では、「あおもり創生総合戦略」に基づく、人口減少対策を推進するに当たり、地方創生関連交付金等の積極的な活用を図ることとしており、これまでの活用状況は以下のとおりです。
- また、地方創生関連交付金等対象事業については、県のマネジメントサイクルの中で、KPIの状況などを自己点検することとしています。各事業の点検結果は次ページ以降に掲載しています。

新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 ソフト事業の活用状況

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業数	4	9	13	13	17	17	15	11	12	18
交付決定額	110,401	392,879	412,200	478,540	403,238	458,437	347,137	364,412	378,744	618,589
交付実績	90,607	293,845	330,750	376,489	354,635	323,220	271,182	345,465	325,204	—

※2022年度までは地方創生推進交付金、2024年度まではデジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(2019年度から移住・起業・就業型を含む。)。金額は交付金(国費)ベース。

新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 拠点整備事業の活用状況

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業数	1	2	1	1	0	0	1	0	0	2
交付決定額	99,014	87,120	87,215	174,022	0	0	199,998	0	0	20,408
交付実績	91,762	83,278	84,588	119,946	0	0	199,998	0	0	—

※2022年度までは地方創生拠点整備交付金、2024年度まではデジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整備タイプ。国は補正、県は2月補正又は当初予算で予算を計上。年度は交付決定年度、金額は交付金(国費)ベース。

企業版ふるさと納税の活用状況

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業数	5	5	3	3	4	4	7	5
事業費	49,584	52,374	24,782	81,890	57,248	27,914	163,197	43,141
寄付金額	18,133	10,400	13,500	11,350	12,673	9,262	64,319	7,516

(2) 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金における重要業績評価指標(KPI)の実績値等

【地方創生推進タイプ(12事業)】 ※評価対象事業を掲載

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		計画 策定時 (現状値)	取組状況(増加・減少分) (上段:目標値)・下段:実績値					評価
		指標	(単位)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
1	デジタル人材定着・還流・育成モデル構築事業 (2022～2024) 県内におけるデジタル人材の定着・還流を促進するため、県内企業による採用活動のデジタル化を進めるほか、県内IT企業と連携して、県内の高校生や大学生等を対象とした出前授業やIT業界研究会等の実施、本県での就業を希望する県外のデジタル人材を対象としたマッチング交流会等を開催する。また、県内企業がデジタル人材を育成するモデル構築を進め、地域で活躍できるデジタル人材を育成する。	指標①	情報処理・通信技術として就職した割合 (%)	13.0	(5) 2.3	(5) 0.2	(7) ▲ 1.9	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	高等学校等卒業者の情報通信業への県内就職率 (%)	28.0	(0.5) 13.0	(0.5) 0.9	(1.0) ▲ 9.9	- -	- -	
		指標③	デジタル人材育成モデル構築数 (企業)	0	(5) 7	(5) 5	(0) ▲ 12	- -	- -	
2	あおもり脱炭素チャレンジプロジェクト (2022～2026) 本県が有するエネルギーのポテンシャルを活かしながら、再生可能エネルギー関連産業への県内事業者の参入や県外のグリーン関連企業の本県への立地促進、グリーン関連分野における新ビジネスの創出を進め、県内外の企業を県内の再生可能エネルギー関連産業・グリーン関連産業に取り込み、県内での産業振興と雇用創出に繋げるほか、SDGsの視点を持ち環境配慮行動を実践しながら経済活動や消費行動を行う環境人材・企業を増やすことで、脱炭素社会実現に貢献する事業者や人材の育成を進める。	指標①	風力発電関連産業に参入している県内事業者数 (社)	11	(1) 0	(1) 0	(2) 0	(1) -	(1) -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	アップサイクルに関する新ビジネス創出数 (件)	0	(1) 3	(1) 3	(1) 4	(1) -	(1) -	
		指標③	県内事業者省エネ診断受診件数 (件)	15	(5) 20	(5) 45	(5) 27	(5) -	(5) -	
3	民間企業が主役のパートナーシップによる県内就職促進プロジェクト (2022～2024) 若者の県内就職を促進するため、「あおもり地元就職促進パートナー企業」登録制度を創設し、県内就職の魅力の情報発信に賛同する企業をパートナー企業として登録し、パートナー企業が主体となって県内就職の魅力をPRする。また、新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化、企業と大学が連携したインターンシップを推進することで、県内企業の採用活動の強化と、学生と県内企業の相互理解を促進する。	指標①	高卒県内就職率 (%)	58.7	(1) 3.9	(1) ▲ 0.9	(1) ▲ 2.8	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	あおもり地元就職促進パートナー企業の登録数 (社)	0	(40) 100	(10) 41	(10) 52	- -	- -	
		指標③	インターンシップ新規受入企業数 (社)	0	(10) 6	(10) 6	(10) 9	- -	- -	
4	中国定期路線を活用したインバウンド・アウトバウンド需要拡大事業 (2023～2025) 新規就航路線の青森・上海線の活用を促進するため、上海からの本県への誘客、さらにはビジネス面での交流人口拡大に向けた観光分野・経済分野の民間事業者等と連携したトップセールスを実施する。また、路線及び本県の観光・物産の認知度向上に向けた各種プロモーションを、航空会社、現地オンライン旅行会社等と連携して実施するとともに、中国向けに県域を越えた新たな周遊商品の造成、さらには新たに造成された旅行商品に対する共同広告を実施する。	指標①	中国人延べ宿泊者数 (人泊)	2,510	(17,490) 29,100	(42,000) 55,360	(10,000) -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	観光消費額 (百万円)	132,592	(26,000) 16,945	(26,000) 41,418	(26,000) -	- -	- -	
		指標③	青森・上海線を活用した新たな旅行商品造成件数 (件)	0	(100) 0	(50) 0	(50) -	- -	- -	
5	時代に合った農業・食料関連産業トランスフォームプロジェクト (2023～2025) 原油・原材料高騰時代における化学肥料低減や飼料等の自給体制を確立するため、堆肥等の地域資源活用に向けた技術的なサポートや流通体制の構築、飼料作物の新たな栽培体系やもみ殻を飼料とする持続可能な耕畜連携体制の強化を図る。 また、脱炭素社会に貢献するフードマレージ抑制に向けて、小売業、飲食業、食品加工业等と連携した地産地消の推進や、首都圏・西日本における戦略的販路開拓に向けたDXによる検証など、デジタル技術を活用し、県産品の販路拡大に取り組む。	指標①	農家1戸当たりの農業産出額 (万円)	1,162	(100) ▲ 33	(100) 106	(100) -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	堆肥センターの利用率 (%)	56	(0) 1	(1) 0	(1) -	- -	- -	
		指標③	大手量販店通常取引額 (億円)	276	(10) 15	(10) -	(10) -	- -	- -	

(2) 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

【地方創生推進タイプ(12事業)】 ※評価対象事業を掲載

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		計画 策定時 (現状値)	取組状況(増加・減少分) (上段:目標値)・下段:実績値					評価
		指標	(単位)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
6	生業に裏打ちされた持続可能な中山間地域スマート農業構築プロジェクト (2023～2025) 中山間地域の水田等におけるスマート農業を推進するため、県内の中山間地域にモデルほ場を設置し、スマート農業に適した基盤整備技術の検討と効果検証を行うとともに、スマート農業向け情報通信施設の有効利用に向けた調査や専門家派遣を行う。 また、農家の生業を支える「あおり米」の生産・販売の拡大に向けて、「はれわたり」の指導者育成や省力栽培技術開発を行うほか、「あおり米」販売戦略を策定し、戦略に沿ったプロモーション活動を展開する。	指標①	農家1戸当たりの農業産出額 (万円)	1,162	(100) ▲ 33	(100) 106	(100) -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	中山間地域においてスマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う区数の割合 (%)	0	(0) 0	(10) 0	(40) -	- -	- -	
		指標③	「はれわたり」の作付面積 (ha)	85	(2,000) 2,115	(6,000) 4,000	(0) -	- -	- -	
		指標④	あおり米の認知度向上(代表として「はれわたり」の認知度) (%)	0	(6) 14.5	(7) 4.9	(7) -	- -	- -	
7	誰ひとり取り残さないDX推進体制構築事業 (2023～2025) 本県におけるDX推進体制を構築するため、中小企業等に対する総合的DX推進体制の構築や、観光分野におけるDX化の推進に向けたデータ収集・活用基盤の構築、県と市町村の連携による暮らし・まち分野のDX基盤の構築、サービスの受け手・消費者に対するデジタルデバйд対策に取り組む。	指標①	就業者1人当たりの県内総生産(労働生産性)全国との差を縮小 (万円)	126	▲ 10 ▲ 19	▲ 10 17	▲ 10 -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	DX戦略の策定支援件数 (件)	0	(12) 12	(12) 12	(12) -	- -	- -	
		指標③	ICTサポーターの育成数 (人)	0	(20) 29	(20) 15	(20) -	- -	- -	
		指標④	暮らし・まち分野のDXモデル実装市町村数 (団体)	0	(1) 1	(4) 0	(4) -	- -	- -	
8	世界を見据えた戦略的な農林水産業の推進プロジェクト (2024～2026) 生産性と付加価値の向上や国内外への販売力を強化し、国内有数の食料供給地として存在感を一層高めることにより、多くの外貨を獲得するため、グローバルマーケットシェアの獲得、地域農業をけん引するグローバル人材の育成、農業DXの推進、効率的な物流体制の構築に取り組む。	指標①	地域における農林水産出荷額 (万円)	1,179	(11,79) 202	(23,58) -	(35,37) -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	農林水産品輸出額 (億円)	285	(5) ▲ 11	(5) -	(5) -	- -	- -	
		指標③	新たに物流改善に取り組む農協や卸業者等の荷主業者 (者)	0	(6) 4	(6) -	(6) -	- -	- -	
9	青森独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト (2024～2026) 新たなインバウンドを獲得の素地を確立し、満足度と観光消費額を向上させ、県内経済の活性化につなげるため、本県独自の文化や風土の中で、新たな観光付加価値を獲得していく余地のあると見込まれる、陸奥湾や海峡を活用した船旅コンテンツ、独自の農業生活体験、独自のアート作品等の新たな観光付加価値の獲得・向上に向け取り組むとともに、欧米富裕層をメインターゲットとするプロモーションとインバウンド向け商品づくりの強化に取り組む。	指標①	地域における観光消費額 (億円)	1,326	(96) 584	(96) -	(96) -	- -	- -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	外国人延べ宿泊者数 (人泊)	32,930	(77,845) 413,280	(77,845) -	(77,845) -	- -	- -	
		指標③	本事業による海外OTAサイト掲載商品数 (件)	0	(20) 23	(20) -	(20) -	- -	- -	
		指標④	むつ湾フェリー及び大函丸延べ旅客乗員数 (人)	88,700	(11,923) 44,678	(10,000) -	(9,333) -	- -	- -	

(2) 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

【地方創生推進タイプ(12事業)】 ※評価対象事業を掲載

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		計画 策定時 (現状値)	取組状況(増加分) (上段:目標値)・下段:実績値					評価
		指標	(単位)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
10	あおもり移住支援事業・あおもり起業支援事業 (2023～2027) 東京圏から移住を希望する者に対して、市町村のほか、産業支援機関や県内金融機関、経済団体等と連携して、移住支援金の支給を行う。 また、「あおもりUIターン就職支援サイト(現あおもりジョブ)」により、特に、建設業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、製造業、農林水産業などの人手不足業種を中心に、移住希望者が県内中小企業へ就業するためのマッチング支援を行うほか、県内中小企業や移住希望者に事業の周知を図る。 加えて、付加価値の高い産業分野等の起業予定者にインキュベーション・マネジャー(IM)を活用し、アイディア段階から実際の開業までのそれぞれの段階に応じた伴走型による起業支援を実施するほか、県外から移住し、起業等をする者へ起業支援金の支給を行う。また、起業等をする者を対象に広報事業を実施する。	指標①	本移住支援事業に基づく移住者数 (人)	75	(110) 151	(125) 127	(130) -	(135) -	(140) -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	本起業支援事業に基づく起業者数 (人)	1	(5) 4	(5) 2	(5) -	(5) -	(5) -	
		指標③	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (件)	650	(650) 715	(650) 1,382	(650) -	(650) -	(650) -	
		指標④	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 (世帯)	5	(30) 24	(30) 18	(30) -	(30) -	(30) -	
11	潜在的労働力就労促進事業 (2023～2027) 地方創生で成長分野として位置付けている分野等における人材を確保し、地域経済の活力を維持するため、中高年や女性の就労支援を目的とした相談窓口の設置やセミナー、合同企業説明会等を開催し、高齢者や女性等と県内企業のマッチングを促進する。また、兼業・副業・プチワーク情報サイトを構築して求職者等に周知するほか、企業向けのセミナーを開催し、潜在労働力の活用、テレワーク等の多様な働き方の導入を啓発する。	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数) (人)	130	(125) 148	(125) 134	(125) -	(125) -	(125) -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数 (デジタル活用者数) (人)	0	(20) 20	(20) 23	(20) -	(20) -	(20) -	
		指標③	中高年齢者の就職率 (%)	33.10	(1) -	(1) -	(1) -	(1) -	(1) -	
		指標④	女性の有業率 (%)	69.70	(1) 2.8	(1) -	(1) -	(1) -	(1) -	
12	青森県プロフェッショナル人材活用デジタル化事業 (2023～2027) 地域企業への人材マッチング支援として、正規雇用、副業・兼業等を希望するデジタル人材等のプロフェッショナル人材を県内企業への還流させることで関係人口を増加させるとともに、起業支援等の政策、デジタル人材育成政策、雇用政策及び移住政策との連携を強化する。 さらに、拠点体制拡充事業により採用した地銀OBがこれまで同様にノウハウとネットワークを生かして、潜在的ニーズのある企業の経営戦略に踏み込んで相談対応及び採用力向上に向けた指導を行うとともに、当該人材をリスキリングすることで県内企業のデジタル化を推進する。 また、副業・兼業人材が県内で業務を行う際の移動費や民間人材紹介事業者に支払う紹介手数料の一部を補助するなどにより、本県プロフェッショナル人材戦略拠点業務の深化及び高度化を図る。	指標①	デジタル化推進及び副業・兼業等の地域企業に対する人材マッチング件数 (件)	132	(25) 47	(30) 60	(35) -	(35) -	(35) -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
		指標②	地域企業の経営課題に関する相談件数 (件)	841	(120) 180	(150) 174	(150) -	(150) -	(150) -	
		指標③	民間人材紹介事業者へのデジタル化推進人材に係る取り繋ぎ件数 (件)	0	(10) 22	(15) 15	(20) -	(20) -	(20) -	
		指標④	民間人材紹介事業者への副業・兼業人材に係る取り繋ぎ件数 (件)	0	(10) 19	(15) 31	(20) -	(20) -	(20) -	

(2) 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

【地方創生拠点整備タイプ(2事業)】 ※評価対象事業を掲載

No	交付対象事業の名称、取組概要及び実施期間 (年度)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		計画 策定時 (現状値)	取組状況(増加・減少分) (上段:目標値)・下段:実績値)					評価
		指標	(単位)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
1	青森県サーモン養殖推進拠点施設整備計画 (2019～2020) 本事業により内水面研究所を研究重視の施設から地域経済のための産業育成重視の拠点施設へと機能転換を図ることとし、サーモンの種卵の安定供給と系統作出を効率的に行える機能を合わせ持った施設として整備することにより、本県沿岸地域における「サーモン養殖」を普及拡大し、本県の「つくり育てる漁業」を一層推進することで、県内漁業者の安定した収入の確保による、持続可能な地域の基幹産業としての水産業の振興と雇用の確保、これらを通じた漁村地域の維持・活性化を目指す。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度:1年目(2020年度)・2年目(2021年度)・3年目(2022年度)・4年目(2023年度)・5年目(2024年度))	指標①	養殖サーモンの生産量 (トン)	200	(0) 0.0	(0) 940	(0) 553	(0) 7	(220) 732	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
	指標②	新サーモン養殖場の箇所件数 (件)	2	(0) 0.0	(0) 1	(3) 0	(0) 0	(0) 1		
	指標③	養殖サーモン種卵の生産量 (万粒)	21.5	(0.0) 0	(3.5) 7.5	(3.5) 20	(13.5) 6.5	(13.5) 6.5		
2	「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業 (2023～2024) 本事業により青森県の縄文遺跡群の情報発信の拠点となる施設を整備し、国内外からの観光客や地域住民等に対して世界遺産としての価値と魅力を伝えとともに、実際に現地へと足を運んでもらうために利用者へアクセス情報等を広く提供し、県内遺跡や遺跡周辺施設等への来訪を促進する。 (※取組状況欄の目標値・実績値年度:1年目(2023年度)・2年目(2024年度)・3年目(2025年度)・4年目(2026年度)・5年目(2027年度))	指標①	三内丸山遺跡センター観光入込客数 (人)	192,000	(0) 52,579	(4,000) ▲ 10,892	(4,000) -	(4,000) -	(4,000) -	総合戦略の KPI達成に 有効であつた
	指標②	「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設来訪者 (人)	0	(0) 0	(25,000) 161,745	(2,000) -	(2,000) -	(2,000) -		
	指標③	AR映像及び動画解説視聴人数 (人)	0	(0) 0	(25,000) 161,745	(2,000) -	(2,000) -	(2,000) -		
	指標④	交通アクセス等検索端末の利用回数 (回)	0	(0) 0	(25,000) 6,098	(2,000) -	(2,000) -	(2,000) -		